(参考様式 1 - 2)

事前点検シート

ふりがな	まつかわまち	ふりがな	べなちくかつせいかけいかく
計画主体名	松川町	活性化計画名	部奈地区活性化計画
計画期間 事業実施期間	令和7年度 ~ 令和9年度 令和7年度 ~ 令和7年度	総事業費 (交付金)	48,294 千円 (24,147 千円)
活性化計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 第1評価目標：地域産物の販売額の増加 7,286 千円/年 第2評価目標：雇用者数の増加 5名/年 第3評価目標：農業体験者数の増加 1名/年 	事業活用活性化計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 第1評価目標：地域産物の販売額の増加 7,286 千円/年 第2評価目標：雇用者数の増加 5名/年 第3評価目標：農業体験者数の増加 1名/年 評価期間：令和10年～令和12年

計画主体 確認の日付	令和7年 2月 14日	農林水産省 確認の日付	令和7年 2月 5日
------------	-------------	-------------	------------

1 計画全体について

番号	項目	チェック欄		判断根拠
		計画主体	農林水産省	
1-1	活性化計画の目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか。	○	○	活性化計画では、地域農産物の販売額の増加と雇用者数の増加を目標としており、同法の趣旨及び基本方針に適合する。
	事業活用活性化計画目標及び評価指標の設定内容に対し、交付対象事業の構成が妥当なものか。	○	○	事業活用活性化計画目標は「農山漁村への定住促進」、評価指標は「地域産物の販売額の増加及び雇用者数の増加」であり、定住促進対策事業から設定している。交付対象事業は定住促進のためのミニライズセンターの整備としているため、整合が取れている。
	活性化計画の目標と事業活用活性化計画目標との整合が取れているか。	○	○	活性化計画目標は地域産物の販売額の増加及び雇用者数の増加に

	るか。			より最終的に定住促進を図ることとしており、事業活用活性化計画目標はミニライスセンターの整備により農山漁村への定住促進を図ることとしている。
1-2	計画主体は、改善計画期間中の活性化計画を実施中ではないか。	○	○	松川町において、現在改善計画期間中の活性化計画はない。
1-3	市町村総合計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	○	<p>・町の総合計画では、農業法人の設立を目指す農家の支援、遊休農地対策を基本施策としてうたっており、人農地プランの策定を実施する中で地域内の課題を解決しようと今回の取り組みが生まれてきており、連携がとれている。</p> <p>・最適土地利用総合対策とも連携する。最適土地利用総合対策では、地域における遊休農地の洗い出しと、営農すべき農地は解消作業を行っていく。本事業との連携では解消された遊休農地において生産された作物を新設したミニライスセンターで扱うことも計画しており、耕作放棄地対策とその作物の出先をつくる。</p>
1-4	活性化計画及び事業実施計画は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等との話し合いの検討状況（開催日、出席者、検討結果等）が分かる資料が添付されているか。	○	○	<p>本計画については、部奈地区地域計画に及び最適土地利用計画の策定に向けた集落での話し合い、集落営農立ち上げ組織での打ち合わせにおいて検討しているものである。</p> <p>・2024年8月2日：部奈集落営農組織立上メンバーで話し合い。ライスセンター計画の確認、事業計画設定。</p> <p>・2024年9月27日：地域の方29名で集まり話し合い・意見聴取。</p> <p>・2024年10月16日：地域の方27名で集まり話し合い・意見聴取。</p> <p>・2024年11月26日：地域の方16名で集まり話し合い・意見聴取。</p>
	活性化計画の策定に当たり、女性の意見や提案などを聞く機会を設けているか。	○	○	最適土地利用推進員及び集落営農立ち上げ組織のメンバーには女性が参画し、地域での話し合いにも毎回約5名女性が参加されている。
1-5	事業の推進体制は確立されているか。	○	○	施設の管理については、令和7年中に設立予定の集落営農組織での委託を予定しており、推進体制は確立している。

1-6	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）。	○	○	活性化計画目標は「地域産物の販売額の増加及び雇用者数の増加」、事業活用活性化計画目標は「農山漁村への定住促進」であり、事業内容はこれらの目標を達成するためにミニライスセンターの整備をするものであり、整合性が確保されている。
	農山漁村への定住促進を事業活用活性化計画目標とする場合は、地方版総合戦略や地方人口ビジョンとの整合が取れているか（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）。	○	○	令和4年3月に、「第2期松川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第2期松川町人口ビジョン」を一体的に策定した「松川町地域みらい共創プラン」では、人口減少に対応するため「ローカル経済で“しごと”を生み出す」として農業法人の設立を一つの目標として掲げており、本事業に整合した取組である。
1-7	計画期間・実施期間は適切か。	○	○	令和7年度中に建物・付帯設備を整備する予定であり、実施期間は適切である。計画期間は、遊休農地解消事業や集落営農組織の体制整備期間を踏まえ、3年間（令和7年～令和9年）とする。
1-8	事業実施に必要な要件（許認可等）はあるか。あれば、許可を受けているか。	○	○	農地法5条による転用許可が必要である。申請については適切な時期に行う。事業内容、地域農業への必要性、土地の代替不可能性等も踏まえ、許可は得られる見込みである。
1-9	交付対象事業費は交付限度額（事業費×交付額算定交付率）の範囲内か。	○	○	事業費は48,294千円であり、交付限度額は0.5を乗じた24,147千円であり、交付対象事業費（24,147千円）はこれを超えない。
1-10	活性化計画区域の設定は適切か（発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要）。	○	○	活性化計画では、部奈地区を計画区域としている。 <ul style="list-style-type: none"> ・計画面積は約418haであり、農林地は約408haであるため、およそ97%が農林地である（固定資産台帳、農地台帳より）。 ・（参考）部奈地区を含む旧生田村での農林漁業従事者数=140/640=22%（2020年国勢調査）

2 個別事業について

番号	項目	チェック欄		判断根拠
		計画主体	農林水産省	
2-1	自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交	○	○	今回新規で取り組む事業である。

	付金に切り替えて交付対象とするものでないか。			
2-2	土木・建築構造物等の施工に当たっては、各種関係法令及び設計基準に基づく構造検討を行い、十分な安全性等を確保するものとなっているか。また、設計・施工等における検査体制が確保される見通しはあるか。	○	○	実施設計は建築士に委託し、十分な安全性及び設計、施工等における検査体制を確保する。
	実施要領別記3の別表2の事業メニュー欄に掲げる㉓の都市農山漁村総合交流促進施設、㉔の地域資源活用交流促進施設、㉕の地域連携販売力強化施設、㉖の農林漁業・農山漁村体験施設のうち滞在施設、㉗の教養文化・知識習得施設、㉘の地域資源活用起業支援施設及び㉙の高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設のうち地域住民活動施設の整備については、建築基準法（昭和25年法律第201号）その他の法令に基づく基準及び構造、設置場所、コスト等の制約を受けるものを除き、木造及び内装の木質化に積極的に取り組んでいるか。	—	—	㉘農林水産物集出荷貯蔵施設のため該当はしない。
	木造の施設整備を行う場合、建築基準法（昭和25年法律第201号）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）、木造の継手及び仕口の構造方法を定める件（平成12年建設省告示第1460号）等に基づく耐力壁等の基準を満たすものとなっているか。	—	—	木造でないため、該当はしない。
2-3	増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領別記3に定める基準を満たしているか。	—	—	新築のため、該当はしない。
2-4	交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか。	○	○	建物：31年 機械設備：7年
2-5	事業による効果の発現は確実に見込まれるか。			
	費用対効果分析の手法は適切か（農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業）費用対効果算定要領（令和4年4月1日付け3農振第3018号）により適切に行われているか）（発電施設等の単独整備を実施	○	○	農山漁村振興交付金費用対効果算定要領により、実施している。 ・年総効果額：6,336千円 (内訳) 農業生産向上等効果 3,977千円 経費削減効果：62千円

	<p>する場合は記載不要)</p>			<p>農林水産物販売促進効果 1,296 千円 就業機会増加効果 2,000 千円 維持管理費節減効果 -1,000 千円 ・総合耐用年数 10 年 ・還元率 0.1233 ・妥当投資額 51,389 千円 ・投資効率 1.06</p>
	<p>上記の費用対効果分析による算定結果が 1.0 以上となっているか (発電施設等の単独整備を実施する場合は記載不要)。</p>	○	○	<p>投資効率は、1.06 である。</p>
	<p>実施要領別記 3 の別表 2 の事業メニュー欄に掲げる㊸自然・資源 活用施設の整備については、温室効果ガス排出量の削減目標が適 切に設定されているか。</p>	—	—	<p>㊸農林水産物集出荷貯蔵施設のため該当しない。</p>
2-6	<p>事業内容、事業実施主体等については実施要領別記 3 に定める要件等 を満たしているか。</p>	○	○	<p>事業メニューは㊸農林水産物集出荷貯蔵施設、要件類別は定住促 進対策事業でミニライスセンターを整備するため、要件を満たし ている。対象地域となる部奈地区は地域振興立法 5 法のうち特定 農山村法の指定地域となっており、事業実施主体は松川町であ る。</p>
2-7	<p>個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか。</p>	○	○	<p>松川町が事業実施主体となってミニライスセンターを整備し、運 営については指定管理委託とする予定であり、個人に対する交付 ではなく、目的外利用の恐れはない。</p>
2-8	<p>施設等の利用計画が作成されているか、またその利活用の見通し等は 適正か。</p>			
	<p>地域間交流の拠点となる施設にあつては当該地区の入り込み客数 や都市との交流状況（現状と今後の見込み）を踏まえているか。</p>	—	—	<p>㊸農林水産物集出荷貯蔵施設のため該当しない。</p>
	<p>近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえている か。</p>	○	○	<p>近隣市町村の類似施設等への視察を行い運営状況等の確認を行っ ている。そのうえで、ミニライスセンターとしての最小機能とな るよう設計をしている。</p>
	<p>利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか。</p>	○	○	<p>施設の管理、運営は部奈集落営農組織で行う。その利用対象者と しては、部奈地区内外から籾を受け入れる予定である。利用時期 は、米麦の収穫時期を予定している。</p>

	施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか。	○	○	施設の規模は最小となるよう設計し、騒音・粉塵等の影響を鑑み、民家に影響のない場所に設置するよう予定している。
	ブランド化計画、広報・宣伝計画、販路拡大計画等施設の経営戦略や運営体制が十分に検討され、その内容が利用計画に具体的に記載されているか。	○	○	集落営農組織において、ライスセンター運営を含めた、立ち上げ後5年間の具体的な収支計画を設定した。また、地域のブランド化・広報についても、いくつか具体案をもって計画している。
2-9	施設の利用や運営等に当たって、女性参画への配慮や促進のための取組がなされているか。	○	○	集落営農組織の立ち上げメンバーには、女性も参画している。
2-10	事業費積算等は適正か。			
	過大な積算としていないか。	○	○	施設構造に対する具体的な見積から概算事業費を算出しており、過大な積算とはなっていない。
	建設・整備コストの低減に努めているか。	○	○	ミニライスセンターの設備は、地域営農に見合った最小規模としている。
	附帯施設は交付対象として適正か（必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか）。	○	○	ミニライスセンター設計にあたっては、乾燥機など施設を構成する必要最低限の設備を導入する。
	備品は交付対象として適正か（汎用性の高いものを交付対象としていないか）。	○	○	備品は交付対象としていない。
2-11	整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か。	○	○	地区のほぼ中心地に設置を計画。半径 650m以内に地区内の農地が入る距離のため、農林漁業者の利便性に適する。
2-12	施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか。	○	○	土地所有者との協議により、施設整備の着手予定である令和7年4月までに賃貸借する見通しがついている
2-13	体験交流機能に加え宿泊機能を備えた施設を整備する場合には、実施要領別記3に定める基準を満たすとともに、その必要性について十分に検討しているか。	—	—	施設に宿泊機能はない。
2-14	交付対象は施設別上限事業費及び上限規模の範囲内か。			
	実施要領別記3の別表2の(1)生産基盤及び施設の整備のうち、生産機械施設の⑬高生産性農業用機械施設等の低コスト耐候性ハウス並びに処理加工・集出荷貯蔵施設の⑰農林水産物処理加	○	○	・本計画は、⑱農林水産物集出荷貯蔵施設であるため、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）別記1のⅡのⅡ-1の第2

	工施設及び⑱農林水産物集出荷貯蔵施設については、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）別記1のⅡのⅡ-1の第2の4の（2）事業の交付対象上限事業費の基準に照らし適正であるか。			の4の（2）事業の交付対象上限事業費の基準が適用される。 ・交付限度額は、「計画処理量1トン当たり502千円」が適用されるため、「計画処理量（101t）×502千円＝50,702千円」である。事業費は48,294千円であり、これを下回る。
	整備する施設の延べ床面積の合計が1,500㎡以内か（既存施設は除く）。	○	○	延べ床面積は約100㎡であるため、下回る。
	施設の上限事業費は、延べ床面積1㎡当たり29万円以内であるか（既存施設については、1,500㎡以内の交付算定額となっているか）。	—	—	本計画は、⑱農林水産物集出荷貯蔵施設であるため、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）別記1のⅡのⅡ-1の第2の4の（2）事業の交付対象上限事業費の基準が適用されるため、該当しない。
2-15	地域連携販売力強化施設については、以下の内容を満たすものとなっているか。			
	地域内外又は地域間の相互連携の促進のための取組がなされているか。	—	—	⑱農林水産物集出荷貯蔵施設のため該当しない。
	生産者の販売力強化・ブランド化等に資するために必要な施設であるか。	—	—	⑱農林水産物集出荷貯蔵施設のため該当しない。
	1年を通して運営されるものであり、継続的に雇用と所得を生み出す施設であるか。	—	—	⑱農林水産物集出荷貯蔵施設のため該当しない。
	6次産業化や女性参画の促進に寄与する施設であるか。	—	—	⑱農林水産物集出荷貯蔵施設のため該当しない。
2-16	事業実施主体の負担（起債、制度資金の活用等を含む。）について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。	○	○	松川町として事業を実施する。財政担当課との協議は済んでいる。
2-17	入札方式は一般競争入札又はこれと同等の競争性のある契約方式によるなど適切なものとなっているか。一般競争入札に付さない場合は、その理由は明確か。	○	○	事後審査型一般競争入札で行う予定である。
2-18	整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みがあるか。			

	維持管理計画は適正か（施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか）。	○	○	集落営農組織において、規約を作成し、管理していく予定である。
	収支を伴う施設等にあつては収支計画を策定しているか。また、事業費が 5,000 万円以上のものについては経営診断を受け、適正なものとなっているか。	—	—	該当はない。
2-19	他の事業との合体施策等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか。	—	—	該当はない。
2-20	他の事業への重複申請（予定も含む。）はないか（ある場合には、事業名を記載すること）。	○	○	他の事業への重複申請はない。
2-21	生産振興を主たる目的とする施設整備等ではないか。	○	○	本事業は、地域の耕作放棄地を解消し、将来に渡って耕作放棄地を出さないようにしていくことが主目的となる事業であり、該当はない。
2-22	他の施策（強い農業づくり総合支援交付金等）において交付対象となる施設等ではないか。	○	○	50,000 千円を下回る小規模のミニライスセンターの整備であるため、他の施策において交付対象とならない。
2-23	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 2921 号農林水産省農村振興局長通知）別記 3 の別紙 2（以下「配分基準別紙」という。）による優先採択ポイントの加算対象となる取組があるか（ある場合は配分基準別紙における取組名を記載するとともに、その根拠資料を提出すること）。	○	○	② 地域別農業振興計画 に該当する取り組みである。

注 1 項目について該当がない場合はチェック欄に「—」を記入すること。

2 活性化計画を公表する場合、添付資料を併せて公表するものとする。

3 事前点検シートについては、農林水産省で内容を確認するため、根拠となる資料も合わせて提出すること。